

尼崎市議会 維新の会

通信

Vol. 11
2019 春号

7 SNS等を活用した子どもの悩み相談体制について

【質問要旨】維新の会では、平成30年度予算案で修正案を提示させていただきました。その中で、いじめに苦しんでいる子ども達のために「ストップイット*」の導入を提案しました。いじめ等の悩みを抱える子ども達が相談しやすいよう、SNS等を活用した本市独自の

相談体制を構築するべきだと思いますがいかがでしょうか。

【答弁要旨】本市でのSNSによる相談体制の構築につきまして、課題を解決できるよう前向きに検討を進めてまいります。

※ストップイット
いじめを見つけた子どもたち、いじめに苦しんでいる子どもたちのために、いつでもどこでも報告・相談できる環境を整えます。いじめの早期発見や情報共有を円滑にし組織的な対応を実現するだけでなく、抑止効果によるいじめ自体を減少させる効果も期待できます。スマートフォンにSTOPitアプリをダウンロードするだけで、ひとりひとりが声を上げることができる環境を実現します。

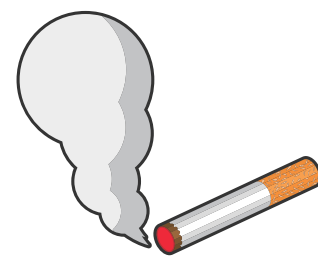
維新の考え! 本市は相談体制構築に向けやっと動き出しましたが、現在も悩み、苦しんでいる子ども達はいます。子どもの自殺が最も多い夏休み明けまでに補正予算を組み、早急に相談体制を構築するべきです!
※3月の予算議会終了後、4月10日に教育委員会がこのストップイットを市内全17中学校に導入することを明らかにしました!

8 たばこ対策について

【質問要旨】平成30年6月尼崎市たばこ対策推進条例(市内全域でたばこのぽい捨て、歩きたばこ、自転車でのたばこ禁止)が制定されました。施行日の平成30年10月1日からは路上喫煙禁止区域(この区域では喫煙も禁止)が指定され、人が多く集まり、特に市民などの健康や身体、財産への被害の恐れがあると想定される区域(駅周辺)を指定していきます。

まず始めにJR尼崎駅周辺が指定されますが、その後、他の駅周辺にはどのようなスケジュールで指定されていくのでしょうか。

【答弁要旨】路上喫煙禁止区域につきましては、JR尼崎駅周辺を指定した後、JR塚口駅周辺と阪神尼崎駅周辺を平成30年度内に指定する予定でございます。



維新の考え! 現在、JR尼崎駅周辺をはじめ、市内数ヶ所が路上喫煙禁止区域になっており、平成31年度にはJR立花駅周辺が路上喫煙禁止区域に指定されます。市内には鉄道駅が13駅あります。今後すべての駅周辺を路上喫煙禁止区域に指定するべきです。また、たばこ対策の取り組み内容が周知されていないため、啓発をさらに徹底しつつ、それでも改善されない場合は巡視員の配置も視野に入れるべきです!

9 大阪万博など国際的なイベントの開催に向けた本市の対応について

【質問要旨】2025大阪・関西万博やIRを本市のビッグチャンスと捉え、市長のリーダーシップのもと、本市の立地の優位性を活かして、積極的に大阪府や兵庫県に対して働きかけを行っていくべきです。市長は2025大阪・関西万博やIRをどのように捉え、それに絡めて本市をどのように活性化させていこうと考えているのでしょうか。

【答弁要旨】大規模な国際イベントの開催は、本市の魅力発信する絶好の機会となることから、兵庫県や大阪府・市と連携しながら積極的に関わり、これらのビッグプロジェクトを盛り上げていくとともに、あまがさき観光局を中心として、地域の事業者や団体など多様な主体と連携しながら、様々な取組をしっかりと進め、来街者の獲得に努めていきます。



維新の考え! 2025大阪・関西万博の開催やIR誘致も視野に入れ、万博会場である夢洲と本市を結ぶ海上交通の実現に向け、大阪府や兵庫県との協議を早急に進めていくべきです。また、今年の夏には東京オリンピックの聖火リレーのコースも決定する見込みです。今後続いていく国際的なイベントに市が積極的に関わっていくためにも、しっかりとした庁内調整を行う担当部署を、ぜひ早急に立ち上げるべきです!

10 あまっ子ステップ・アップ調査事業について

【質問要旨】平成30年度から「あまっ子ステップ・アップ調査」を行い、毎年小学1年生から中学2年生を対象に学力調査(学力テスト)を実施し、そのデータを「学び育ち研究所」において研究分析、その後エビデンス(科学的根拠)に基づき教育施策を立案していきます。本市では学力テストを小学校では12月、中学校では1月に実施しているため、小学校では1月～3月までの3ヶ月分、中学校では2・3月の2ヶ月分の調査データが取れません。全国の政令市でトップ

の学力の仙台市では学力調査を4月に実施し、全学年の1年分のデータを取り、教育施策に繋げています。「あまっ子ステップ・アップ調査」を仙台市のように新年度の4月に実施できない理由は何でしょうか。

【答弁要旨】新しい学年になる前に、子ども自身が学習のつまづきを把握し解消できるようにすることと、教員が責任を持って子どもを指導することが可能になることから、現在の実施時期にしています。

維新の考え! 小学校では3ヶ月分、中学校では2ヶ月分の学力データが取れていません。尼崎市はこの不足しているデータを基に「学びと育ち研究所」で研究分析を行い、教育施策を立案していきますが、この不完全なデータでは研究分析が不十分になります。調査には3,300万円という税金が使われていることから、しっかりと一年分を網羅したデータを取り、これからの尼崎市の教育施策に活かすべきです!

今回は… 10のテーマについてのご報告

平成31年度予算の議会報告 維新の会が問い質した主なテーマ

- 1 尼崎市総合文化センターの再整備について
- 2 中学校弁当事業について
- 3 児童相談所の設置について
- 4 北部保健福祉センターについて
- 5 幼児教育・保育の無償化と待機児童について
- 6 武庫分区 雨水貯留管整備事業について
- 7 SNS等を活用した子どもの悩み相談体制について
- 8 たばこ対策について
- 9 大阪万博など国際的なイベントの開催に向けた本市の対応について
- 10 あまっ子ステップ・アップ調査事業について

第2回 維新の会 市政報告会

テーマ 平成31年度予算と
維新の会の改革について

日時 2019年5月18日(土)
14:00～15:30
場所 尼崎市立すこやかプラザ
多目的ホール(JR立花駅南側)
尼崎市七松町1丁目3番1号
フェスタ立花南館5階
(06)6418-3463

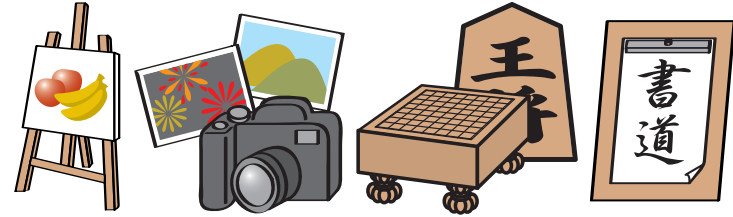
質疑応答あり! 日頃聞けないあんなことや、こんなことにも全てお答えします!

参加無料!
お誘い合わせの上、
お気軽にご参加ください。

所属議員、 役職の紹介 今年も我々維新の会 自らが身を切る改革を 進め、尼崎市民の皆様の 暮らし改善に努めます。	2期目 議会運営委員会 副委員長 経済環境市民委員会 委員 みつもとけいすけ 幹事長 生年月日：1979年8月2日 年齢：39歳 甲南大学 法学部卒業 光本けいすけ 生年月日：1979年8月2日 年齢：39歳 甲南大学 法学部卒業	1期目 建設消防企業委員会 副委員長 都市計画審議会 委員 住環境整備審議会 委員 土地開発公社 参与 べつぶんいち 幹事長代行 生年月日：1967年5月24日 年齢：51歳 関西大学 文学部卒業 別府けんいち 生年月日：1967年5月24日 年齢：51歳 関西大学 文学部卒業	2期目 文教委員会 委員 国民健康保険運営 協議会 委員 くぼたかあき 政調会長 生年月日：1960年9月27日 年齢：58歳 関西大学 商学部卒業 久保たかあき 生年月日：1960年9月27日 年齢：58歳 関西大学 商学部卒業	2期目 経済環境市民委員会 委員長 阪神水道企業団 議会議員 スポーツ推進審議会 委員 やすなみじゅんいち 総務会長 生年月日：1955年6月6日 年齢：63歳 大阪経済法科大学 法学部卒業 安浪 順一 生年月日：1955年6月6日 年齢：63歳 大阪経済法科大学 法学部卒業
1期目 建設消防企業委員会 委員 兵庫県競馬組合議会議長 総合計画審議会 委員 都市計画審議会 委員 つじのぶゆき 副総務会長 生年月日：1970年6月23日 年齢：48歳 大阪商業高等学校卒業 辻のぶゆき 生年月日：1970年6月23日 年齢：48歳 大阪商業高等学校卒業	2期目 総務委員会 委員 議会改革検討委員会 副委員長 尼崎市社会保険審議会 委員 くすむらしんじ 会計責任者 生年月日：1969年3月29日 年齢：49歳 尼崎市立武庫東中学校卒業 楠村 信二 生年月日：1969年3月29日 年齢：49歳 尼崎市立武庫東中学校卒業	1期目 健康福祉委員会 副委員長 青少年問題協議会 委員 子ども・子育て審議会 委員 にしふじあきこ 女性局長兼書記 生年月日：1968年4月9日 年齢：51歳 甲南女子大学 文学部卒業 西ふじあきこ 生年月日：1968年4月9日 年齢：51歳 甲南女子大学 文学部卒業	〔発行元〕 尼崎市議会 維新の会 〒660-8501 兵庫県尼崎市東七松町1丁目23-1 TEL:06-6489-6399 FAX:06-6489-6458 http://ama-ishin.jp/	

当会派報は、会派に支給される政務活動費を利用して、発行・配布を行っております。

1 尼崎市総合文化センターの再整備について



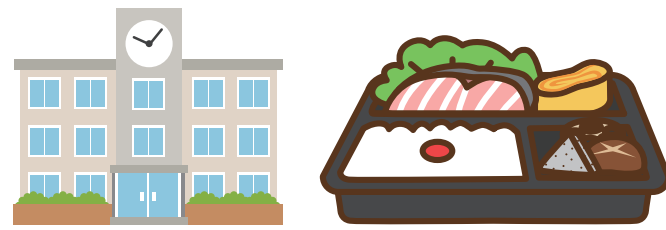
【質問要旨】耐震診断の結果では、文化棟のIs値0.29、ホール棟が0.269であり、一つの基準となっているIs値 ≥ 0.6 を大幅に下回っており、震度6強で倒壊するレベルです。このような建物に平成29年度実績値で年間37万8千人が来場している状況です。南海トラフ巨大地震が30年以内に起こる確率が70～80%と気象庁が発表している中、建て替えや耐震補強の計画もはっきりしないまま文化棟やホール棟を使用し続けてよいのでしょうか。

【答弁要旨】総合文化センターは、財団所有の建物ではありませんが、本市の文化振興の拠点として、これまでから、市として、その運営に深く関わってまいりました。このようなことから、ご指摘の耐震の問題につきましても、尼崎市文化振興財団とともに、協議・検討に努める必要があるものとの認識を持っております。

維新の考え!

尼崎市総合文化センターは、予算において昭和48年度から昭和59年度までに19億3,205万円の補助を尼崎市から受けたほか、平成26年までホール棟の建設等に係る借入金の償還に対して補助を受けていました。また、センターの文化棟、大ホール棟の敷地1万895平方メートルの土地についても無償貸与を受けています。所有は尼崎市文化振興財団ではありませんが、建築に要した費用を負担したのは尼崎市であり、現在も補助金や無償貸与を行っている関係性にあります。震度6強で倒壊する危険性があり、そうなった場合は補助金を出している市の責任も問われることとなります。建て替えや耐震補強の計画を早急に進めるとともに、利用者の安全の確保と耐震問題の情報公開を行うべきです!

2 中学校弁当事業について



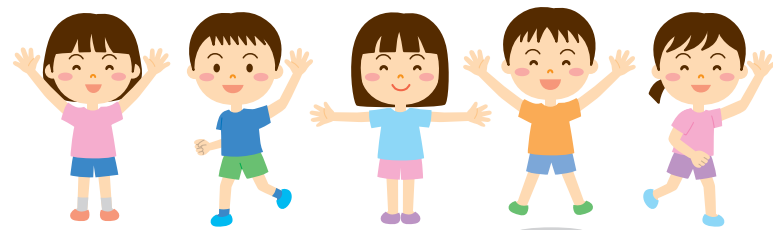
【質問要旨】この事業の目的は、家庭から弁当を持参できない日に菓子パン等で済ませている子供達の昼食改善が目的です。しかし、平成24年の事業開始以来、その目的である利用率が1.7%前後と改善が行われてきませんでした。その結果、昨年10月に議会より事業の抜本的改革の提言が行われ、教育委員会は抜本的改革として事業費を従来の半額とされました。では、利用率の向上の為に利用者へのコスト還元(弁当代の値引き)をお願いしたいかがでしょうか。また、利用率を現在の1.7%から大幅にアップすることをお約束いただけないでしょうか。

【答弁要旨】現在、自宅から弁当を持って来られない7%の生徒のために高い公費を使っているとご指摘がある中、今回見直しを行ったため、改めて負担(弁当代)を下げる考えは有りません。また、まずは安定的に事業を行うというところに全力を入れたいと思います。

維新の考え!

事業目的が「昼食改善を行うために中学校弁当の利用率を向上させる」ことから「ただ単に中学校弁当事業を続けること」に急に変化した感があります。一人でも多くの生徒に菓子パンから弁当を利用してもらえるよう軸をぶらさず利用率向上に邁進していくべきです!

3 児童相談所の設置について



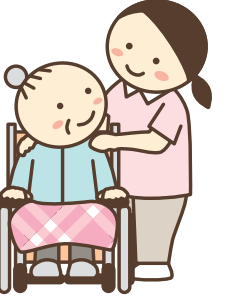
【質問要旨】中核市である本市では、市独自の児童相談所を設置する考えはありますか。お考えがある場合はいつまでを目的に、お考えがない場合は設置しないと決断した時期やその理由、設置に向けてハードルとなっていることなどを具体的に教えてください。また、市独自で児童相談所を設置するメリットとデメリットをどのように整理されているのかも教えてください。

と、相談の敷居が高くなるなど、保護者や子供との信頼関係に支障が生じる場合があること、②一時保護等において保護者との対立が深まる構図となった場合にその後の保護者との関わりを持ちにくくなり、寄り添い支援が難しくなること、③一時保護の保護先が市内になると児童の連れ戻し等のリスクが発生すること、などが挙げられます。本市が児童相談所を設置するとした場合は、①財源確保、②専門的な人材確保や育成、③土地、建物の確保等の問題など様々な課題がある中、まずは子ども家庭総合支援拠点を開設し、予防的な観点から児童虐待の早期発見・早期対応をはじめ、発達障害、不登校などに向けた相談支援機能を充実させるとともに、兵庫県の子どもの良好な連携関係をさらに推進することが大切だと考えております。児童相談所の設置の有無については、「いくしあ」の成果や課題を検証し、また、先行して児童相談所を設置した中核市の取り組み等も踏まえ、判断していきたいと考えています。

維新の考え!

市独自の児童相談所設置の可能性も見据え、「いくしあ」の成果や課題を検証し、また先行して児童相談所を設置した中核市の取り組み等も踏まえ判断していくべきです。また、現在児童相談所と行っている人事交流は継続し、今後の児童相談所設置の可能性に備えていくべきです!

4 北部保健福祉センターについて



【質問要旨】現在、北部保健福祉センターは保健福祉の核となる施設です。しかし、持続可能性において以下の懸念材料があります。それは、築年数(築41年)、毎年多額の賃料が発生(年間約8,326万円)、定期建物賃貸借契約のため10年で契約が終了、継続契約の保証なしです。すでに10年の契約ですが実際の残期間はもう7年半しかありません。次の10年の契約更新の保証は得られましたか。また、10年で退

去させられた場合の簿価上の償却損はいくらになりますか。

【答弁要旨】現契約上では、契約期間満了をもって終了し、契約更新の保証はありません。この工事の減価償却に係る取得価格は5億7,565万円で10年間の使用のみの場合、簿価上の償却損は3億2,076万円となり全てを償却するには50年かかります。

維新の考え!

この施設は、保健福祉の核となる言いながら契約満了以後の保証がない貸主都合の非常に不安定な施設です。維新の会では、当初から持続可能性の確保のため、また、賃借による支出増の面でも自前で施設を持つよう提案し続けてきました。継続利用できない場合、3億2千万円もの税金の損失計上となることも重く受け止め、そうならないためにも早急に持続可能性の確保を取り付けるべきです!

5 幼児教育・保育の無償化と待機児童について



【質問要旨】本市は、子育て世代の定住・転入促進に力を入れて行く中、他都市が取り入れていない施策を積極的に行っていくべきです。例えば、「0～2歳児の幼児教育・保育の無償化」など、保育所に通う0～2歳児の住民税非課税世帯以外の子どもを利用料無料を目指す考えはあるのでしょうか。

このような状況の中、喫緊の課題である待機児童対策を優先的に取り組んでいくべきであると考えており、来年度予算については、保育の量確保事業をはじめとする保育定員の確保策や、保育を担う人材確保の為に保育士奨学金返済支援事業などに重点的に予算を配分し、早期の待機児童解消に向け、効果的な取り組みを進めようと考えているものです。

【答弁要旨】住民税非課税世帯以外の0～2歳児の子どもの保育所等利用料を仮に無償化すると、12億円以上の一般財源が必要となる見込みであり、本市の厳しい財政事情の中にあつては、その実施は難しいものと考えております。

維新の考え!

全国に対しても子育て世代に対しても、強いメッセージ性とインパクトがある施策を打ち出すことが、子育て世代の定住・転入に繋がると思います。また、2019年10月から幼児教育・保育の無償化が全面的に実施されると待機児童がますます増加することが見込まれるため、早急にソフトとハードの整備等、あらゆる改善策を実施していく必要があります!

6 武庫分区 雨水貯留管整備事業について



【質問要旨】武庫分区 雨水貯留管整備事業費(約60億円)を平成30年度予算に計上する前に、工事場所の比較検討を行っていないのはなぜでしょうか。また、平成31年度以降の取り組みとして「改めて複数案を作成し、現計画案との比較を行っていく。」と方針転換されたのはなぜでしょうか。

こと等の反対意見が多く、今年度の工事着工を見送ったものであります。新年度は、これまでの経緯や取り組みなどを踏まえ、早期かつ着実に貯留管整備事業を実施するために、負担を軽減できる工事手法の導入や公園に留まらないもう少し幅の広い場所の選定について、改めて周辺住民の皆様からの意見や有識者等のアドバイスなどをいただき、総合的に勘案しながら、現計画案も含めた複数案の比較検討を行い、改めて工事計画案を作成していきたいと考えております。複数案について、さらに中身を深め、事業の進捗を図っていきたいということです。

【答弁要旨】武庫分区 雨水貯留管整備事業の推進にあたっては、周辺の複数の公園を選び、広さや資材搬入経路等の比較検討を行った上で、現計画案を策定し、平成30年度予算に計上したものであります。工事着手に向け、周辺住民の皆様に対して、公園の選定理由等も含め説明を行ったところ長期間にわたり、公園が工事場所となる

維新の考え!

平成30年度予算では、住民からの同意が得られていないことから、維新の会だけが唯一反対をしました。賛成多数で可決されたものの、市議会からは「当事業にあたっては工事予定箇所周辺の住民への説明と理解が深まった後に工事着手するように」という意見が出されてきました。本来は、工事予算が出る前段階の過程で、公園以外の案も含めて地域住民と話し合い作り上げていくべきだったと思います。平成31年度中に、住民との合意形成に向けて、新たに作られる複数案と現計画案との比較や根拠をきちんと資料で住民に示し、不安や不満を払拭出来る話し合いを真摯に行い、お互いに納得できる事業にしていくべきです!